

第五次稻城市長期総合計画

実施計画（前期）

令和3～7年度

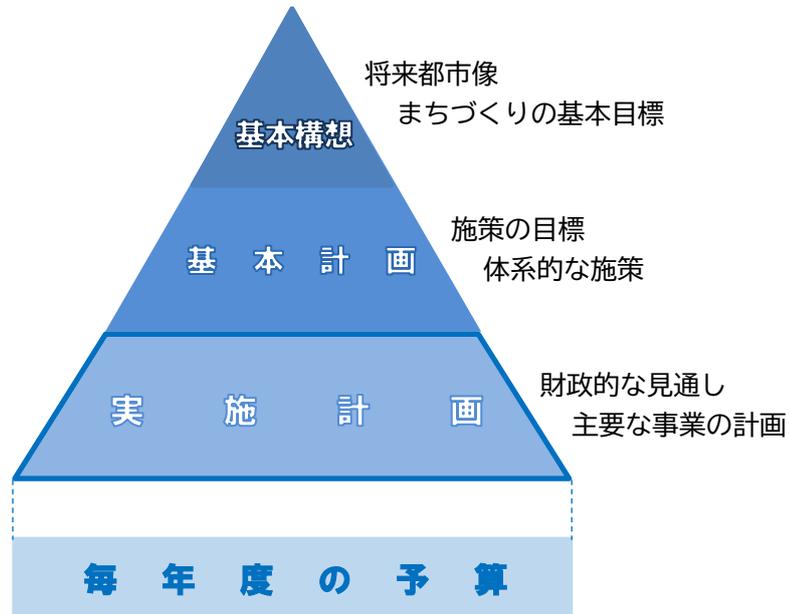


令和3年3月

1. 実施計画の定義

長期総合計画は基本構想、基本計画、実施計画の三層で構成されます。稲城市長期総合計画条例（平成30年稲城市条例第14号）第2条第1項第4号では、実施計画について、「市のまちづくりの具体的な計画であり、基本計画における施策の目標を達成するために計画的に実施する事業を示すものをいう。」と規定しています。

また、実施計画で示した事業は、毎年度予算化することで実施されます。



2. 第五次稲城市長期総合計画 実施計画（前期）の趣旨

基本計画において、施策の目標を達成するための「主な事務事業」として予算上の事務事業や特記すべき事業を記載しています。そして、実施計画（前期）では、この「主な事務事業」ごとに事業概要・内容を記載しています。

第五次長期総合計画の財政推計においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、経常経費にかかる差引収支が不足することも想定されているため、事業実施にあたっては、毎年度の予算編成の中で、その緊急性や必要性、有効性等を検証し、優先順位を付けて、財源に見合った規模に抑制していく必要があります。

こうしたことから、実施計画（前期）では、実施事業を「新規事業」「継続事業」「普通建設事業」の3事業に分類するとともに、「経常経費」「都市計画事業費」「予算編成の中で実施を検討する事業費」の3経費に分類して記載しています。

3. 実施計画の期間

実施計画（前期）の期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。また、必要に応じて見直しを行いません。

4. 実施事業

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
第1章 子育て・教育・文化～育ち・学びを通じてだれもが輝けるまち 稲城				
第1節 育ち育てる力の充実				
1 育ち育てる環境の充実				
保育所等運営事業	継続事業	経常経費	保育所及び認定こども園等を運営するための経常経費。	子育て支援課
子ども家庭支援センター運営事業	継続事業	経常経費	子ども家庭支援センターを運営するために必要となる経常経費。	子ども家庭支援センター課
幼児教育への補助事業	継続事業	経常経費	幼児教育を受ける子どもの保護者負担軽減を図るための補助。	子育て支援課
公立児童館及び公立学童クラブの民営化	継続事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	公立児童館及び公立学童クラブの民営化により、運営コスト削減と育成時間の延長等利用者サービスの向上に努める。	児童青少年課
児童館運営事業	継続事業	経常経費	児童館を運営するための経常経費。	児童青少年課
学童クラブ運営事業	継続事業	経常経費	学童クラブを運営するための経常経費。	児童青少年課
中高生の居場所づくり事業	継続事業	経常経費	児童館における中高生タイムを運営する経費。	児童青少年課
放課後子ども教室事業	継続事業	経常経費	放課後の児童の安心・安全な居場所を提供するため、放課後子ども教室事業を実施する。市内全12小学校・全学年を対象に、学校の余裕教室を活用して放課後に児童が自主的に過ごす居場所を提供する。	生涯学習課
2 育ち育てる相談・支援体制の充実				
利用者支援事業	継続事業	経常経費	子育て世代包括支援センターで妊娠、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供等を行なう。	子ども家庭支援センター課・健康課
児童手当及び医療費助成等の経済的支援	継続事業	経常経費	子育て期における経済的支援。	子育て支援課
子ども家庭支援センター運営事業	継続事業	経常経費	子ども家庭支援センターを運営するために必要となる経常経費。	子ども家庭支援センター課
ひとり親家庭への自立支援事業	継続事業	経常経費	ひとり親家庭が自立するための経常経費。	子育て支援課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
3 青少年の健全育成				
稲城ふれあいの森事業	継続事業	経常経費	稲城ふれあいの森を運営、維持・管理していくための経費。	児童青少年課
青少年指導者養成事業	継続事業	経常経費	青少年委員とともに、次世代指導者を養成するためのジュニアワーカーセミナー、青年ワーカーセミナーを実施する経費。	児童青少年課
青少年育成地区委員会関係事業	継続事業	経常経費	青少年の健全育成活動のための育成団体への支援にかかる経費。	児童青少年課
第2節 生きぬく力の育成				
1 義務教育の内容の充実				
SDGsの達成に寄与するESD推進事業	継続事業	経常経費	稲城市がもつ地域的な特色(起伏に富んだ地形、梨やぶどう等の生産、里山、地域のつながりや伝統・文化等)を生かした、未来の地域や国際社会の担い手を育成する教育を実施する。国際理解、環境・自然、人権、地域、防災に関する教育活動を実施する。	指導課
2 教育環境の充実				
学校施設改修事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	児童・生徒が安全で快適に学習できる教育環境を維持・向上していくため、学校施設・設備を適切に点検し必要な修繕を行なうとともに、計画的に改修や更新を実施する。	教育総務課
学校校舎増築等事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	都市基盤整備の進展等による人口増加に伴い、児童・生徒数が増加し普通教室が不足する学校について、校舎の増改築等の必要な対策を講じる。	教育総務課
学校給食共同調理場管理運営事業	継続事業	経常経費	第一・第二両調理場において、衛生管理に留意するとともに、施設・設備の維持管理等適切な管理運営を行なう。また、新たに給食残渣リサイクル委託事業を実施する。建替え移転を行なった第一調理場において、新たに食物アレルギー対応食の提供を行なう。設置から20年以上経過した第二調理場の運営方法や改修等について検討を進める。	学校給食課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
就学援助事業	継続事業	経常経費	経済的な理由により就学が困難となっている児童・生徒であっても、安心して学校生活を送れるよう、その児童・生徒の保護者に対し、その世帯の収入に応じた経済的援助を行なう。	学務課
第3節 生涯にわたる学習活動と文化・芸術の振興				
1 生涯学習の推進				
生涯学習推進事業	継続事業	経常経費	いなぎICカレッジによる「一般教養講座」「プロフェッサー講座」及び「生涯学習宅配便講座」等を通じ、市民に学習の機会を提供する。Iプラザや公民館等多様な主催講座事業を展開することで、生涯学習の担い手の育成・支援に取り組む。	生涯学習課
子ども読書活動推進に関する事業	継続事業	経常経費	稲城市の全ての子ども達が自主的に読書を行ない、本と親しみ、豊かな読書体験を積みながら、生きぬく力を身に付け成長できるよう各種事業に取り組む。第三次稲城市子ども読書活動推進計画（令和2年度～令和6年度）に基づき、ブックスタート事業、読書通帳、としょかん1ねんせいパック、子ども読書イベント、団体貸出等の事業やイベントを実施する。	図書館課
2 歴史・文化・芸術の振興				
文化財保護事業及び普及事業	継続事業	経常経費	市民が郷土の歴史や文化財に触れる機会を提供するため、稲城市郷土資料室の充実に努める。文化財講座・文化財見学会・古民家公開・郷土芸能まつりの実施及び文化財調査報告や、文化財ノート、パンフレットの発行を通じて、伝統文化・文化財の保護と普及を図るとともに、学校教育との連携に努める。	生涯学習課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
市民文化祭・芸術祭等の文化・芸術振興事業	継続事業	経常経費	市民に様々な文化・芸術に触れる機会を提供するとともに、市民の文化・芸術活動の充実を図るための事業を実施する。大空町芸術文化交流事業、Iのまちいなぎ市民まつり文化祭・芸術祭、サロンコンサート、青少年芸術文化活動育成事業等の支援を通じ、文化・芸術の振興を図る。	生涯学習課
第2章 保健・医療・福祉～だれもが地域で健やかに暮らせるまち 稲城				
第1節 健やかな暮らしと医療の充実				
1 健康づくりの推進				
乳幼児等健康診査事業	継続事業	経常経費	乳幼児の発育の確認、疾病・異常の早期発見、口腔の健全な発育の促進を図るために健康診査を実施する。3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診、歯科健診等の事業を実施する。	健康課
健康づくり推進事業	継続事業	経常経費	健康増進法に基づく健康増進事業として、市民一人ひとりの健康管理に対する意識向上を図り、健康寿命の延伸に努める。各種がん検診・歯周疾患検診・骨粗しょう症検診・肝炎ウイルス検診等を実施する。また、健康な食事づくり推進員の活動に対する支援を通じ、地域普及事業を実施する。	健康課
こころの健康づくり推進事業	継続事業	経常経費	自殺対策の取り組み一環として、市民が心の健康を保ち、心身共に健康で暮らせるよう、こころの健康づくりを推進する。自殺予防対策として、講演会等を実施する。	健康課
健康プラザ運営事業	継続事業	経常経費	市民一人ひとりが、健康で生きがいのある生活を送ることを目指し、健康及び福祉サービスの拠点となる施設を設置し、生活習慣の改善に寄与する運動型健康増進施設の運営を行なう。	健康課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
2 地域医療体制の充実				
休日急病診療事業	継続事業	経常経費	多様化する医療需要への対応として、日曜日・祝祭日・年末年始に、急病患者の診療施設を確保し、市民の健康保持に努める。稲城市医師会の協力のもと、休日急病診療を実施する。	健康課
3 市立病院の充実				
地域医療連携事業	継続事業	経常経費	医師会や地域の医療機関等とも連携しながら、急性期を中心とした地域の中核病院として病診連携・病病連携を推進する。また、地域の医療機関や介護施設等と強固な連携体制を作り、切れ目のない医療を提供する。	市立病院医事課
稲城市立病院改革プランの策定	継続事業	経常経費	病院の中期経営計画を各種数値目標とともに策定する。策定にあたっては令和3年度以降に総務省より示される、新公立病院改革ガイドライン改訂版の内容に基づき作成予定。	市立病院管理課
疾病予防事業 (健診事業)	継続事業	経常経費	健康づくりの拠点として、主として健診センターにおいて市立病院及び健康プラザとともに、最新の予防医学に力を入れ、受診者一人ひとりの健康状態やニーズに合った検査等を行なうことにより、健康リスクの早期発見を目指す。	市立病院
第2節 安心して暮らせる地域福祉				
1 地域福祉の展開				
稲城市社会福祉協議会運営費補助事業	継続事業	経常経費	より良い地域福祉の実現を図るため、市民に密着した地域福祉サービスの企画実施や支援援助、関係機関との連絡調整を担う稲城市社会福祉協議会への補助を実施する。稲城市社会福祉協議会の行なう福祉事業に係る費用の一部に対して補助金を交付する。	生活福祉課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
成年後見制度等利用者支援事業	継続事業	経常経費	認知症や知的障害その他の精神上的の障害等で判断能力が十分でない人々の誰もが成年後見制度等を適切に利用できるよう支援を行なう。福祉的な配慮に基づく成年後見事務等を行なう一般社団法人多摩南部成年後見センターの運営費負担等の事業を実施する。	生活福祉課
権利擁護センター事業	継続事業	経常経費	福祉サービスの利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な人々の権利擁護相談等を総合的かつ一体的に実施するため、稲城市福祉権利擁護センターを設置する。稲城市福祉権利擁護センターにおいて、利用者サポート、福祉サービス利用援助、苦情対応機関等の運営等を実施する。	生活福祉課
2 高齢者福祉の充実				
地域支援事業	継続事業	経常経費	高齢者が要介護状態等となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するために、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する。	高齢福祉課
みどりクラブ等関係事業	継続事業	経常経費	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織でつくる老人クラブ(みどりクラブ)は、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢社会の実現を活動の目的としている。市では、みどりクラブ連合会及び単位クラブの活動への支援を行なう。	高齢福祉課
3 障害者(児)福祉の充実				
自立支援給付等事業	継続事業	経常経費	障害者総合支援法に基づく各種障害福祉サービス給付費の支給や医療費の助成等を行なう。	障害福祉課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
地域生活支援事業	継続事業	経常経費	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の各種サービスの給付等を行なう。	障害福祉課
発達支援センター事業	継続事業	経常経費	発達障害のある方や家族・関係者に対してライフステージを通じた適切な相談支援を行なう。	障害福祉課
障害児支援事業	継続事業	経常経費	児童福祉法に基づく障害児通所支援サービス給付費の支給等を行なう。	障害福祉課
4 生活の安定と自立への支援の充実				
生活困窮者自立相談支援事業	継続事業	経常経費	生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業等を実施する。自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、子どもの学習・生活支援事業、その他の支援を実施する。	生活福祉課
被保護者自立促進事業	継続事業	経常経費	生活保護法による被保護者又は被保護世帯の自立を図るため、その自立支援に要する経費の一部を支給する。	生活福祉課
生活保護事業	継続事業	経常経費	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な生活水準を保障するため、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	生活福祉課
第3節 公的医療保険と年金制度の推進				
国民健康保険特定健康診査等事業	継続事業	経常経費	健康の保持・増進を図り、健康寿命の延伸と合わせて、医療費の伸びの抑制にも資するよう、生活習慣病を中心とした疾病予防のため特定健康診査等事業を実施する。	保険年金課
後期高齢者医療制度の保健事業	継続事業	経常経費	健康の保持・増進を図り、健康寿命の延伸につながるよう、健康診査等の保健事業を実施する。高齢者一人ひとりに対し、心身の多様な課題に対応したきめ細やかな保健事業を行なう。	保険年金課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
第3章 環境・経済・観光～水と緑につつまれ 活力あふれる賑わいのまち 稲城				
第1節 地域循環共生圏形成の推進				
1 環境負荷の低減と地球温暖化対策の推進				
(仮称)第三次稲城市環境基本計画の策定	継続事業	経常経費	国の第五次環境基本計画や地球温暖化対策推進法、気候変動適応法の理念に基づき、市域における地球温暖化対策の推進や良好な生活環境の保全等、環境施策における地域循環共生圏を実現する総合的な計画として策定する。(現計画期間:～令和4年3月)	緑と環境課
環境管理事業	継続事業	経常経費	2050年カーボンニュートラルの実現を目指して、各種施策の実施や市民、事業者への意識啓発、関係機関とのネットワークの構築等、地球温暖化対策の推進に向け、各種取り組みを実施する。	緑と環境課
2 循環型社会づくり				
(仮称)第三次稲城市一般廃棄物処理基本計画の策定	継続事業	経常経費	4R+1の推進による循環型まちづくりの推進を図るため、国の廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき、一般廃棄物処理に関する基本計画を策定する。(現計画期間:～令和5年3月)	生活環境課
食品ロス対策等の周知、啓発事業	継続事業	経常経費	ごみ減量施策の一つである食品ロス対策について、ごみリサイクルカレンダーや市広報紙、市ホームページ等を活用し、市民や事業者、関係機関等に周知・啓発する。	生活環境課
余熱利用高温水導管設備の適正な維持管理	継続事業	経常経費	クリーンセンター多摩川のごみ焼却余熱を高温水導管で稲城市立病院やオーエンス健康プラザに送り、冷暖房に活用する。余熱利用高温水導管設備の適切な維持管理を行ない、年間1,300tの二酸化炭素排出量削減を継続する。	健康課
廃棄物減量等推進事業	継続事業	経常経費	4R+1の推進による循環型まちづくりの推進を図るため、資源の分別とごみの減量を図るための各種施策の実施や、周知・啓発等を行なう。	生活環境課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
3 良好な生活環境の保持・増進				
(仮称)第三次稲城市環境基本計画の策定	継続事業	経常経費	国の第五次環境基本計画や地球温暖化対策推進法、気候変動適応法の理念に基づき、市域における地球温暖化対策の推進や良好な生活環境の保全等、環境施策における地域循環共生圏を実現する総合的な計画として策定する。(現計画期間:~令和4年3月)	緑と環境課
公害対策事業	継続事業	経常経費	環境基本条例に基づき、公害防止や生活環境保全等について、各種施策を実施する。公害防止施策については、騒音規制法や振動規制法等の法令及び東京都の環境確保条例等に基づき、監視、指導及び規制に関する事務等を実施する。生活環境保全施策については、まちをきれいにする市民条例や路上喫煙の制限に関する条例に基づき、環境美化や受動喫煙防止対策の事務等を実施する。	生活環境課
4 生物多様性の保全				
(仮称)第二次生物多様性いなぎ戦略の策定	継続事業	経常経費	市内の生物多様性を持続的に守り、多様な生態系サービスを将来にわたって享受できる自然と共生した社会を推進するため、生物多様性条約を踏まえ、地域戦略を策定する。(現戦略期間:~令和7年3月)	緑と環境課
環境管理事業	継続事業	経常経費	生物多様性を持続的に保全するための取り組みとして、外来種防除を目的とした環境学習講座や、市内の生物多様性を周知するための観察会や市広報紙や市ホームページ等を活用した意識啓発、環境関連団体等への支援により、多様な生態系サービスを将来にわたって享受できる自然と共生した社会を実現する。	緑と環境課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
第2節 豊かな水と緑のあるまちづくり				
1 自然環境の保全と緑の創出				
緑の基本計画の改定	継続事業	経常経費	中長期的な視点から緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を計画的に実施するために、改定を行なう。(現計画期間:~令和4年3月)	緑と環境課
自然環境保全地域の指定・拡充	継続事業	経常経費	豊かな自然を次世代に継承するために、自然環境保全地域の指定・拡充に努める。	緑と環境課
緑化推進基金等の活用	継続事業	経常経費	当初の目標金額まで積み立てられた緑化推進基金を活用する。	緑と環境課
生産緑地の追加・保全	継続事業	経常経費	都市農地等を計画的かつ永続的に保全し、良好な住環境の形成に資するため、継続的に生産緑地地区の追加指定に努める。	まちづくり計画課
2 水と緑・公園の魅力の向上				
公園整備事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	区画整理事業の進捗に合わせて公園等の整備を進める。	緑と環境課・区画整理課
第3節 活力あふれるまちづくりと魅力の発信				
1 持続可能な都市農業の振興				
都市農業推進事業	継続事業	経常経費	都市農業の確立及び都市と農地の調和のとれた地域社会づくりのため、地域住民が土にふれあう機会の拡大を推進する。	経済課
農業後継者等育成事業	継続事業	経常経費	稲城農業の発展に重要な役割を果たす認定農業者等の担い手の確保・育成を図る。	経済課
農業環境対策推進事業	継続事業	経常経費	農作物の害獣捕獲委託、農薬の飛散防止設備等の設置推進、減農薬促進等の環境対策の推進を図る。	経済課
地産地消推進事業	継続事業	経常経費	安全で新鮮な地場産農産物の学校給食等への納入を促進する。	経済課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
2 商工業の活性化				
商工会支援事業	継続事業	経常経費	市内商工業の振興と地域の活性化を推進するため、稲城市商工会との連携を図る。稲城市商工会の実施する各種事業への支援や補助を行なう。	経済課
商店街振興事業	継続事業	経常経費	商店街の活性化を推進するため、商店街が実施するイベント等への支援を実施する。商店街の実施する各種イベントや施設の維持にかかる費用を補助する。	経済課
小口事業資金融資あっせん事業	継続事業	経常経費	市内で事業を営む中小企業者等に対して、事業資金の融資をあっせんすることにより、市内中小企業者等の振興及び育成を図る。事業の継続に必要な資金の融資あっせんを行なう。	経済課
創業支援等事業	継続事業	経常経費	市内の創業希望者に対して、創業につなげるため、金融機関や稲城市商工会と連携して支援を実施する。創業塾や創業セミナー、創業資金の融資あっせん等、創業者に対して多面的な支援を実施する。	経済課
3 スポーツ・レクリエーション活動の振興				
体育施設改修事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	体育施設の改修については、体育施設全体の劣化状況や優先度等を総合的に判断し、緊急性がある案件について実施する。	スポーツ推進課
(仮称)第二次稲城市スポーツ推進計画の策定	継続事業	経常経費	「市民一人1スポーツ」の目標達成のため、年齢・体力・ライフスタイルに応じ、すべての市民が生涯を通じて、豊かなスポーツライフが実現できるようスポーツ・レクリエーション活動の普及・振興に取り組み、健康を維持、増進を図りながら生活を送れる環境を整備するため、平成28年3月に策定した「稲城市スポーツ推進計画」を令和7年度で改定する。(現計画期間：～令和8年3月)	スポーツ推進課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
4 賑わいの創出による観光のまちづくりの推進				
観光推進事業	継続事業	経常経費	市内の豊富な観光資源を活かし、稲城市観光協会をはじめ関係諸団体と連携のうえ観光事業を推進して、地域の賑わいを創出する。ホームページやSNS等を通じた効果的な情報発信により、市の魅力の認知度向上を図る。	観光課
第4章 都市基盤整備・消防・防犯～安全でだれもが安心して快適に暮らせるまち 稲城				
第1節 安心して暮らせるまちづくり				
1 計画的で適切な土地利用の推進				
稲城市都市計画マスタープランの改定	継続事業	経常経費	社会経済情勢の変化による新たな社会的要請に応え、施策の進捗や関連計画との整合等を総合的に勘案しながら、都市の成熟化を目指していくため、令和4年度までに全面的に改定する。	まちづくり計画課
立地適正化計画の策定検討	新規事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	立地適正化計画は、都市全体を見渡しながらか、今後の都市像を描き、公共施設のみではなく住宅及び医療・福祉・商業等の民間施設も対象としてその誘導を図るための制度であり、都市計画法と一体的に機能すべきであることから、都市計画マスタープランの改定のなかで、必要性等について検討する。	まちづくり計画課
用途地域等の変更	継続事業	経常経費	都市基盤整備の進捗状況を踏まえ、適切な土地利用の推進を図るため、必要に応じて、用途地域等を変更する。	まちづくり計画課
地区計画の変更・拡充	継続事業	経常経費	都市基盤整備の進捗状況を踏まえ、適切な土地利用の推進を図るとともに、効果的な景観誘導を図るため、新規に地区計画を策定又は既存の地区計画を変更する。	まちづくり計画課
2 市街地の整備				
榎戸土地区画整理事業	普通建設事業	都市計画事業費	良好な住み良い環境づくりと公共施設の整備・改善を図るため、建物移転や道路築造等を進める。	区画整理課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
矢野口駅周辺土地 区画整理事業	普通建設事 業	都市計画事 業費	良好な住み良い環境づくりと公共施設の 整備・改善を図るため、旧スーパー堤防 C工区を中心とした建物移転や道路築 造等を進める。	区画整理課
稲城長沼駅周辺土 地区画整理事業	普通建設事 業	都市計画事 業費	良好な住み良い環境づくりと公共施設の 整備・改善を図るため、駅周辺を中心と した建物移転や都市計画道路の築造等 を進める。	区画整理課
南多摩駅周辺土地 区画整理事業	普通建設事 業	都市計画事 業費	良好な住み良い環境づくりと公共施設の 整備・改善を図るため、建物移転や道路 築造等を進める。	区画整理課
南山東部土地区画 整理事業	普通建設事 業	都市計画事 業費	健全な市街地整備と円滑な事業推進を 図るため、土地区画整理組合に対し補助 を実施する。	区画整理課
都市計画道路等の 無電柱化	普通建設事 業	予算編成の 中で実施を 検討する事 業費	防災性の向上やまちなみ景観の保全を 図るため、事業中である都市計画道路や 組合施行土地区画整理事業区域内の区 画街路等の無電柱化を進める。	まちづくり計画 課
無電柱化推進計画 の策定	新規事業	予算編成の 中で実施を 検討する事 業費	計画的な無電柱化を推進するとともに、 道路区域内の電柱設置の制限や無電柱 化の保全するための施策を進め、防災性 の向上やまちなみ景観の保全を図るた め、無電柱化推進計画を策定する。	まちづくり計画 課
3 市街地の再生				
住所整理事業	継続事業	予算編成の 中で実施を 検討する事 業費	わかりにくい住所及び所在地の表示を 解消するため、都市基盤整備の進捗状 況を勘案し、坂浜地区及び南山東部地 区を中心に、住所整理を進める。	まちづくり再生 課
団地再生への支援	継続事業	予算編成の 中で実施を 検討する事 業費	平尾分譲住宅の建て替えにあたり、平尾 センター地区まちづくり協議会から報告 がされた「平尾団地の将来まちづくり構 想」の実現に向けて引き続き支援を行 う。	まちづくり再生 課
住生活の安定に向 けた取組み	継続事業	予算編成の 中で実施を 検討する事 業費	市内の空き家の状況や分譲マンションの 管理状況等を把握するとともに、住宅の 適切な維持管理等への支援を行ない、 住生活の安定に向けて取り組む。	まちづくり再生 課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
第2節 便利で快適な生活環境の整備				
1 道路環境の向上				
主要幹線道路の整備事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	事業実施に向けて関係権利者との合意形成を図り、測量、設計、用地取得及び工事等を行なう。	土木課
生活道路の整備事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	事業実施に向けて関係権利者との合意形成を図り、測量、設計、用地取得及び工事等を行なう。	土木課
アセットマネジメント計画の更新	継続事業	経常経費	道路の現状や舗装補修状況を調査し、補修を行なう道路の優先度を見直す。	土木課
橋梁等の長寿命化に伴う点検及び修繕工事	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	橋梁等の長寿命化を図るため、定期的な法定点検を実施するとともに、橋梁等長寿命化計画を策定し、計画的な修繕工事を実施する。	管理課
2 交通環境（モビリティ）の向上				
稲城駅南口駅前広場整備事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	市内の都市基盤整備の進捗に合わせ、新規のバス路線を想定した乗降場所の確保や、一般車両の送迎等の利便性・向上を図るため、再整備を行なう。	土木課
京王よみうりランド駅南口駅前広場整備事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	市内の都市基盤整備の進捗に合わせ、新規のバス路線を想定した乗降場所の確保や、一般車両の送迎等の利便性・向上を図るため、再整備を行なう。	土木課
3 衛生環境の向上				
污水管きよの整備	普通建設事業	都市計画事業費	区画整理事業及び道路の拡幅・新設改良の進捗に合わせ整備を進める。	下水道課
下水道維持管理計画に基づく下水道施設の点検・調査、修繕及び改築工事	普通建設事業	都市計画事業費	下水道維持管理計画(ストックマネジメント計画)に基づき下水道施設の点検・調査を行ない、その結果を基に修繕及び改築工事を行なっていく。	下水道課
4 総合的な水害対策の推進				
水路整備事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	水路について、未整備・損傷の度合い等、整備の優先度により、順次、測量、設計及び工事等を行なう。	土木課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
雨水排水整備計画の策定	継続事業	経常経費	雨水排水整備に向けた計画策定のための作業を継続する。	下水道課
第3節 安全で安心な暮らしを守る対策				
1 消防体制の充実				
消防ポンプ自動車等整備事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	水防活動時における土のうや資機材、また、水難救助活動時に救命ボート等を搬送する車両として、平成5年度に初年度登録したクレーン付トラックを更新整備する。	消防総務課
消防緊急通信指令設備更新整備事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	119番通報を受け、消防署所や消防部隊に指令を行ない、災害活動状況の把握等統制を行なう消防緊急通信指令設備の更新整備を行なう。	消防総務課
(仮称)第四次稲城市消防基本計画の策定	継続事業	経常経費	後期実施計画期間に実施予定。	消防総務課
2 救急医療体制の充実				
高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新整備事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	救命を主眼とする効果的な救急活動を行ない、市民ニーズに対応した救急サービスを展開するため、消防基本計画に基づき更新整備を行なう。	消防総務課
3 地域防災活動の推進				
稲城市地域防災計画の修正	継続事業	経常経費	稲城市地域防災計画は概ね5年ごとに修正しており、法令改正や東京都地域防災計画の修正に併せ、計画的に地域防災計画を修正する。	防災課
耐震性貯水槽整備事業	普通建設事業	予算編成の中で実施を検討する事業費	震災時における火災対応の消防水利の確保として、計画的に耐震性貯水槽を整備する。	防災課
4 防犯活動の推進				
防犯対策事業	継続事業	経常経費	防犯活動団体等に、防犯グッズの提供や防犯パトロール車の貸し出し等を行ない、活動を支援する。防犯ボランティア団体の協力のもと、年2回(夏休み前、年末)の市内一斉防犯パトロールを「特別警戒パトロール」に位置付けて実施する。	総務契約課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
5 安全で安心な消費生活の推進				
消費生活センター 運営事業	継続事業	経常経費	消費者保護や消費者被害防止、賢い消費者の育成・支援を図るために啓発事業や消費者相談、講座等を実施する。	市民協働課
第5章 市民・行政～ともにつくる 持続可能な市民のまち 稲城				
第1節 互いに尊重し合う意識の醸成				
人権啓発事業	継続事業	経常経費	全ての人の人権が尊重される地域社会を目指すため、人権意識の啓発や支援等を行なう。	総務契約課
市民憲章運動推進 事業	継続事業	経常経費	稲城市民憲章の推進活動に関する事業について、稲城市民憲章推進協議会へ費用の一部を補助することによって稲城市民憲章の普及を図る。	市民協働課
平和都市宣言関係 事業	継続事業	経常経費	平和都市宣言に基づき、パネル展等平和に関する事業を実施する。	市民協働課
男女平等参画関係 事業	継続事業	経常経費	男女共同参画社会の形成及び実現を目指していくことを目的に、稲城市男女共同参画計画に基づく施策の推進を図り、啓発事業を実施する。	市民協働課
第2節 コミュニティの充実と交流の推進				
1 コミュニティの育成支援				
自治会関係事業	継続事業	経常経費	地域課題の解決や自主的な活動ができるよう自治会等に対し、支援を行なう。	総務契約課
地域振興プラザ関 係事業	継続事業	経常経費	産業の振興、雇用の促進、市民の交流、市民の自主的な社会貢献活動や市民活動の支援、男女共同参画社会の形成の促進を図るための施設である地域振興プラザについて、施設管理や会議室等の貸し出し業務のほか、諸事業を実施することで、協働のまちづくりの施策の展開を図る。	市民協働課
2 都市間交流・多文化交流の推進				
姉妹友好都市交流 事業	継続事業	経常経費	稲城市姉妹友好都市交流協会と連携し、姉妹都市、友好都市との交流により友好を深めることで、有事には互いに助け合うことを可能とするとともに、市民が幅広い視点で自らが住む稲城市を見直す機会にしていく。	市民協働課

実施事業名	事業の別	経費の別	事業概要・内容	担当課
第3節 市民が参加するまちづくり				
1 市民と行政との情報の共有				
タウンミーティング、市民意識調査、市政への提案の実施	継続事業	経常経費	市民との情報共有、市民ニーズを把握するため、様々な媒体の特性を活かした広報広聴活動を実施する。市ホームページの充実による積極的な広報活動に取り組むとともに、タウンミーティングをはじめとする広聴活動を実施する。	秘書広報課
第4節 持続可能な自治体経営				
2 行政サービスの向上を担う人材の育成と配置				
稲城市職員における働き方改革	継続事業	経常経費	職員個々の仕事と家庭や地域での生活を両立することができる働きやすい職場環境を整備し、職員の誰もが持てる能力を最大限発揮できる働き方の実現を目指すことで、組織としての生産性の底上げを図る。「働き方改革基本方針」及び「働き方改革実践メニュー」を基に、様々な手法を用いながら、働き方改革に取り組む。	企画政策課・人事課